



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部財務課長 (氏名) 青山 隆司

TEL 03 3216 5255

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,232	7.7	2,891	101.7	2,993	140.6	1,831	38.6
29年3月期第1四半期	26,221	8.6	1,433	45.7	1,244	57.8	2,980	45.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,109百万円 (40.4%) 29年3月期第1四半期 1,502百万円 (63.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	220.05	
29年3月期第1四半期	358.07	

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	170,787	103,781	58.3
29年3月期	167,496	102,399	58.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 99,584百万円 29年3月期 98,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		40.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成29年3月期の年間配当金合計は「 」を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	0.3	8,500	5.9	8,500	13.7	5,000	31.4	600.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,352,319 株	29年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	30,639 株	29年3月期	30,594 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,321,702 株	29年3月期1Q	8,322,779 株

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
連結売上高明細表	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の政策動向や英国のEU離脱交渉の行方、中東や朝鮮半島における地政学リスク等、不安定要素がありましたものの、円安を背景に輸出が持ち直し、企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石等の増販や金属部門の増収により、売上高は282億3千2百万円（前年同期比7.7%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

損益につきましては、金属部門の収益改善等により、営業利益は28億9千1百万円（前年同期比101.7%増）、経常利益は29億9千3百万円（前年同期比140.6%増）とそれぞれ前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う法人税等調整額の計上がなかったことにより税金費用が増加しましたことから、18億3千1百万円（前年同期比38.6%減）と前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は133億8百万円と前年同期に比べ8億6千万円（6.9%）増加し、営業利益は17億1百万円と前年同期に比べ3億5千1百万円（26.0%）増加いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、銅価の上昇等により、売上高は112億2千6百万円と前年同期に比べ11億6千5百万円（11.6%）増加いたしました。

また、営業損益はアタカマ銅鉱山の増益等により、8億2千4百万円（前年同期は営業損失1億6百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売は堅調に推移しましたものの、一部機械関連子会社における販売が振わず、売上高は24億9千6百万円と前年同期に比べ3千4百万円（1.4%）減少し、営業利益は2億3千4百万円と前年同期に比べ3千2百万円（12.1%）減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況は概ね順調に推移しましたことから、売上高は6億7千5百万円と前年同期に比べ0百万円（0.1%）増加しましたものの、修繕費の増加により、営業利益は3億9千5百万円と前年同期に比べ4百万円（1.1%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は5億2千6百万円と前年同期に比べ1千8百万円（3.7%）増加し、営業利益は修繕費の減少等により1億9千1百万円と前年同期に比べ3千5百万円（22.7%）増加いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ32億9千1百万円(2.0%)増加し、1,707億8千7百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億6百万円(5.2%)増加し、753億1千3百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却による減少等により、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円(0.4%)減少し、954億7千3百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ19億9百万円(2.9%)増加し、670億5百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ33億5千2百万円(10.6%)増加し、350億7百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億4千2百万円(4.3%)減少し、319億9千8百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円(1.3%)増加し、1,037億8千1百万円となりました。

(3) 今後の見通し

平成30年3月期の連結業績見込みにつきましては、平成29年5月10日に公表した業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,297	25,126
受取手形及び売掛金	24,499	25,872
商品及び製品	3,857	3,762
仕掛品	5,535	10,238
原材料及び貯蔵品	3,526	1,948
その他	8,320	8,800
貸倒引当金	△430	△434
流動資産合計	71,607	75,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,025	23,666
一般用地	16,888	16,888
その他(純額)	16,327	16,193
有形固定資産合計	57,240	56,747
無形固定資産		
のれん	227	189
その他	2,282	2,204
無形固定資産合計	2,510	2,393
投資その他の資産		
投資有価証券	31,334	31,658
その他	5,196	5,068
貸倒引当金	△386	△386
投資損失引当金	△5	△8
投資その他の資産合計	36,138	36,332
固定資産合計	95,888	95,473
資産合計	167,496	170,787
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,621	10,620
短期借入金	11,655	13,084
未払法人税等	743	628
引当金	1,011	313
その他	9,622	10,360
流動負債合計	31,655	35,007
固定負債		
長期借入金	12,158	10,526
引当金	375	380
退職給付に係る負債	3,315	3,258
資産除去債務	4,410	4,406
その他	13,180	13,426
固定負債合計	33,440	31,998
負債合計	65,096	67,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	5,248	5,248
利益剰余金	76,127	77,625
自己株式	△150	△150
株主資本合計	85,401	86,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,328	13,549
繰延ヘッジ損益	△40	36
為替換算調整勘定	859	596
退職給付に係る調整累計額	△1,505	△1,497
その他の包括利益累計額合計	12,641	12,685
非支配株主持分	4,356	4,197
純資産合計	102,399	103,781
負債純資産合計	167,496	170,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,221	28,232
売上原価	20,158	20,526
売上総利益	6,062	7,705
販売費及び一般管理費	4,629	4,814
営業利益	1,433	2,891
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	308	437
持分法による投資利益	50	—
その他	42	44
営業外収益合計	410	500
営業外費用		
支払利息	80	88
持分法による投資損失	—	0
為替差損	263	27
休廃山管理費	76	55
出向者関係費	110	98
貸与資産減価償却費等	62	104
その他	5	23
営業外費用合計	599	399
経常利益	1,244	2,993
特別利益		
固定資産売却益	16	19
その他	0	7
特別利益合計	16	26
特別損失		
固定資産除売却損	14	23
減損損失	3	0
その他	17	0
特別損失合計	35	24
税金等調整前四半期純利益	1,225	2,995
法人税、住民税及び事業税	591	1,152
法人税等調整額	△2,561	△316
法人税等合計	△1,969	835
四半期純利益	3,195	2,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	328
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,980	1,831

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	3,195	2,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,280	221
繰延ヘッジ損益	8	75
為替換算調整勘定	△434	△357
退職給付に係る調整額	13	8
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	△1,692	△50
四半期包括利益	1,502	2,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,378	1,874
非支配株主に係る四半期包括利益	123	234

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採掘地域に隣接する所有鉱区の鉱量を測定し、可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費等が14百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	12,447	10,060	2,530	674	507	26,221	—	26,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	—	264	2	—	513	△513	—
計	12,694	10,060	2,795	677	507	26,735	△513	26,221
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,350	△106	267	400	156	2,067	△634	1,433

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△634百万円には、内部取引の相殺消去額7百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額34百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△675百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,308	11,226	2,496	675	526	28,232	—	28,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	—	237	2	—	356	△356	—
計	13,425	11,226	2,733	678	526	28,588	△356	28,232
セグメント利益	1,701	824	234	395	191	3,347	△456	2,891

(注) 1 セグメント利益の調整額△456百万円には、内部取引の相殺消去額14百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額32百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数並びに資産除去債務の支出までの見込期間について、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「金属部門」のセグメント利益が14百万円増加しております。

(重要な後発事象)

重要な設備投資

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、当社鳥形山鉱業所における第3立坑建設I期工事を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社鳥形山鉱業所において、昭和46年の開山当初に設置された第1立坑及び第2立坑は、採掘場のレベルダウンにより近い将来使用できなくなることから、その代替設備を新設し、安定操業を図るものであります。

このうち第3立坑建設のI期工事として、立坑、運搬坑道、坑内小割室等の掘削・構築工事を行うものであります。

2. 設備投資の内容

- (1) 所在地 高知県吾川郡仁淀川町
- (2) 用途 立坑及び運搬坑道等
- (3) 投資予定額 7,511百万円

3. 設備の導入時期

平成29年7月に着工し、平成33年3月に完工する予定であります。

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

平成30年3月期の連結業績に与える影響はありません。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	6,211	6,402	24.4	6,365	6,762	24.0	154	359
	砕石	千t	1,170	1,315	5.0	1,426	1,679	6.0	255	364
	タンカル	千t	146	820	3.1	157	888	3.1	11	68
	燃料その他			3,909	15.0		3,977	14.0		67
	小計			12,447	47.5		13,308	47.1		860
金属部門	電気銅	t	12,323	6,483	24.7	11,396	7,275	25.8	△ 926	791
	銅精鉱	t	12,497	1,793	6.8	14,858	2,826	10.0	2,361	1,032
	その他			1,782	6.8		1,124	4.0		△ 657
	小計			10,060	38.3		11,226	39.8		1,165
計			22,508	85.8		24,534	86.9		2,025	
機械・環境事業	産業機械			1,293	4.9		1,131	4.0		△ 162
	環境商品			1,237	4.8		1,365	4.8		128
	計			2,530	9.7		2,496	8.8		△ 34
不動産事業			674	2.6		675	2.4		0	
再生可能エネルギー事業	千MWh	58	507	1.9	57	526	1.9	△ 0	18	
合計			26,221	100.0		28,232	100.0		2,011	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	向先	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリアほか	719	856
電気銅	台湾、タイ、スリランカほか	870	1,096
銅精鉱等	チリ	1,794	1,868
産業機械	中国、韓国ほか	146	75
環境商品	台湾	3	3
合計		3,534	3,900

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	214.55	256.86	250.00
為替レート	円 / 米ドル	108.14	111.09	110.00